

モデル事業名	新住民支援ネットワーク事業
活動団体名	とくていひえいりかつどうほうじん 特定非営利活動法人やまなみ大学地域自立支援センター <small>だいがくちいきじりつしえん</small>
ホームページ	特定非営利活動法人やまなみ大学地域自立支援センター http:// http://yamanami-net.jp 新住民支援ネットワーク事業 http://www.yamanami-net.jp/shinjuryumin
所属/ 担当者名	特定非営利活動法人やまなみ大学地域自立支援センター 山本正克
連絡先	電話番号：0826-82-3993 Eメールアドレス：cc50y@yamanami-net.jp
活動地域	広島県、三次市・庄原市・安芸高田市・廿日市市・北広島町・安芸太田町・神石高原町

● 活動地域の概要

広島県の中山間地域は、少子高齢化による過疎化が進展し、農業後継者の不足や農地の保持、集落コミュニティーの維持が難しい地域も出ている。

- 1、この地域の高齢化率は神石高原町と安芸太田町の43%を筆頭に平均36%となっている
- 2、この地域の出生率は平均6.8%、死亡率は平均15.8%と死亡率が2.3倍も多い。
- 3、耕地面積は、平成7年24,666ha、平成17年24,426haと10年で約23%も減少している。
- 4、小売店は、昭和60年4,918店、平成7年4,070店、平成17年3,682店と年々減少し、20年で25%も減少している。
(データは、すべて広島県の統計年鑑より)



広島県マップ □で囲った市町が事業エリアの市町



放棄された民家や耕作放棄地が多くなっている。



中山間地域の商店街、商店の多くが閉まり、空き家、空き地が目立つ。

● 活動地域の課題

過疎高齢化する中山間地は地域社会の維持や農業の後継者育成もままならない状況が深刻化している。一方、田舎で暮らし希望者も増えているが、そのマッチングシステムや支援体制作りが遅れている。UターンやIターンにはさまざまな思いもかけない障害や難問が待ち受けていることが多々あり、勢いだけで、また勝手な思い込みだけでは田舎暮らしができないことを、過去の事例が示しており、想像以上の困難さに再び都市に帰っていく人々や地域の中でのトラブルに巻き込まれ逃れるように出て行く人が少なからず出ているのが実情。それらの要因はさまざまあるが、各市町の定住促進のための体制だけでは限界があり、地域住民も含めた支援体制が必要である。

● 活動の内容

・平成20年度

- 1、地域の風習や慣習、風土に関する事項、また、行政や地域、地域住民とのネットワークづくりや人付き合い、地域産業(農業や林業を中心に)の現状などを学ぶ田舎暮らしの学校(学校法人ではなく塾の形)の試行。
- 2、田舎暮らしを始めようとする方や田舎暮らしを始めた方を支援するための田舎暮らしサポーターネットワークの確立。
- 3、ITを活用して、田舎暮らしの支援・相談また、新住民が必要とするであろう地域自治体や地域企業・地域情報などを収集・発信を行うと共に、移居前、移住後のアドバイスやサポートに当たる田舎暮らしサポートセンターを試行する。
- 4、1～3の事業を通して、地域の人材育成のための、地域コーディネーターの養成プログラムの開発と育成を行う。

・平成21年度

- 1、広島県の関係自治体と中国山地やまなみ大学、NPO法人やまなみ大学、大朝まちづくり有限会社、広島大学等との情報の共有・連携を強化し、新住民の支援体制作りのための「関係地域連絡会議」を開き、支援策や制度の研究を行う。
- 2、新住民が移住しやすい環境づくりや定住までの支援を目指す新住民サポートモデル地域の試行モデルを実施する。
- 3、20年度に作成した地域コーディネーター育成プログラムを活用し、「地域コーディネーター」の育成を行う。
- 4、「新住民支援ネットワーク」ホームページの充実、広島県中山間地域の田舎暮らし情報のポータルサイト化を行う。

● 活動の成果

・平成20年度

地域ヒヤリングや先進地見学会、関係地域連絡会議等で地域コーディネーターの必要性とその役割も明確になり、今後育成事業は地域自治体や公民館などと協働しながら取り組む予定となった。地域コーディネーターの育成事業が充実するにつれて、地域の課題や、交流事業、地域産業の創出に力を発揮し、地域活力を創造することが期待されると共に、自治体においても、我々のようなNPOや地域における地域コーディネーターの必要性が認識いただけ、まちづくりに住民の力が役立つことも少なからず理解していただけたと思います。



広島県、三次市、安芸高田市、北広島町の交流定住担当、NPO やまなみ大学等で、関係地域連絡会議開催。



三次ふれあい会館で街並みガイド、商工観光の担当者などとの意見交換。

・平成21年度

地域に密着した事業推進を今年度の目標に掲げ、田舎暮らし交流会は三次市三和町、田舎暮らしの学校は北広島町大朝で地域の住民の協力を得て実施。行政や地域との連携といくつかの地域において、新住民の支援も含めた地域作りへの意識や地域内外の連携への意識が高まっています。その他、地域の各種団体や他のNPO法人との連携も出来てくるなど、さまざまな形の連携が進んでいます。新住民を支援するサポーターのネットワーク登録者数は40名を超え、広く広島県全域に拡がりを見せています。また、北広島町大朝・芸北と三次市三和では新住民を支援する地域団体も出来つつあり、両地域を中心に6～7名が地域コーディネーターとして研修を続けています。



三次市三和町で開催した「田舎暮らし交流会inみわ」地域散策記念写真。



田舎暮らしの学校in大朝での座学「地域農業の現状」風景。

● 今後の課題及び展望

・課題

- 1、中山間地域の情報の発信力の強化と精度を高める方法やツールの開発。
- 2、より多くの地域に理解していただくための啓蒙活動が必要。
- 3、地域と行政の役割分担による協働の仕組みづくり。
- 4、地域コーディネーター人材の掘り起こし。
- 5、地域事情に合わせたコーディネーター育成の仕組みづくり。
- 6、継続するためにはボランティアでは限界があり、補助金等行政の支援が必要。

・展望

- 1、サポートセンターを運営し、田舎暮らしの支援や交流を進める。
- 2、サポートセンターを核とし、各地の支援団体との連携を進める。
- 3、空き家の確保と農業支援を行う、モデル地域の試行を続ける。
- 4、田舎暮らし交流会や地域コーディネーターの育成を進めると同時に、地域づくりビジョンづくりを進める必要がある。
- 5、自治体との連携を進めるために、各地域に受入れ団体の設立が望まれる。